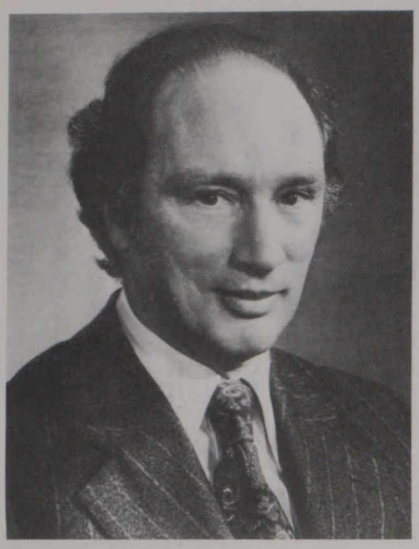
勢いを失ったケベック党

――――トルドー首相年頭の見解



トルドー首相

一昨年十一月、ケベック州でカナダ連邦からの分離独立を目指すケベック党が政権を握って以来、カナダではその難局をいかに打開して国家的統一を維持していくか、広く論議されてきた。ケベック問題はどういう進展を見せただろうか。カナダの将来は、今後、どう展開するのだろうか――。トルドー首相は一月一日、カナダのテレビ・ネットワークCTVの特別番組で、質問に答えて次のような見解を表明した（抜すい）。

●昨年のカナダの国内的状況について。

―一年前、ケベック党は政権についたばかりで、同党には勢いがあった。ハネムーンの期間中、その信奉者はやる気じゅう分で、一丸となっていた。指導者は指導者で、カナダを分裂させようとやっきになっていた。当時、その勢いをくい止めようとするのは間違っていただろう。重要なことは、ケベックを他の州と同じように扱い、彼らにハネムーンが終わるまで時間を与え、彼らが間違いを犯すのを待ち、それから時を見はからって適切な手を打つことだ。これはすべてうまくいったと思う。彼ら（ケベック州政府）は、連邦政府の協力なしには経済問題が解決できないことを思い知って、いっしょに経済問題を解決するための共同案を探ろうとわれわれと協議するようになった。連邦主義はうまくいかないとする自分たちの作戦を、彼らは実証できなかったばかりか、逆に、諸州の経済問題を解決する上で連邦主義はうまく作用することを示した。

ケベック政府が（独立あるいは完全自治の立場から）後退しているとは言わないが、連邦政府に対するその攻撃はだんだん確かさを失い、カナダに対するその攻撃はだんだんと弱まってきた。一年前、彼らは州民投票をすると言っていた。そのときは一年以内にやるのか二年以内にやるのか、われわれには分らなかったし、州政府もあいまいだった。そんなに早く州民投票をしても、勝てるとは思っていなかったからだ。ところが、今になって、投票を二年、三年、あるいは四年も延期すると言っている。また、数年前は、「分離」と言っていたのが、「独立」となり、独立がケベック住民に受け入れられないと見るや、経済連合を伴なう独立と言い換えた。しかし、ギャラップなどいろいろな調査で、独立と経済連合は相入れないことが指摘されている。何人かの州首相も、ケベック州政府に対し、（同州が）独立を宣言したらいかなる種類の連合共同市場も考えるべきでない、と警告している。次に独立国家で構成する新しい連邦を言いだした。支持されるかどうか分らないが、私は支持されないと思う。そうすると、今度はまた何か新しいことを考えるだろう。つまり、一年前の彼らには勢いがあったのに、今は受け身の立場におかれているわけだ。彼らの大前提はカナダとの経済連合を伴なう独立であるのに、他の州や連邦政府が、「そう主張するのはご勝手ですが、国を分裂させたらそううまくはいきませんよ」と事前に警告しているわけだ。

●二公用語政策に対する国民の態度について。

―連邦・州政府協議会における各州首相の反応は、学校における言語選択の自由を確保するための措置をとる用意がある、ということだった。これは、少くとも制度的には、大きな進歩の徴候だと思う。国民に関して言えば、少数の人々は状況を現在あるいは今後も理解しないだろうが、中部諸州だけでなく、西部あるいは東部諸州でも第二公用語を勉強できる学校に子供を送る英語系国民が増えていることからも分るように、理解は深まりつつある。

●総選挙が行われた場合、政府は国民に何を訴えるか。

―カナダにおける二言語グループの役割を再評価し、理解するよう呼びかける。これはピアソン首相が始め、私が過去十年間訴えてきた概念だ。われわれが提唱した憲法のカナダ化も、国民は当初それほど重要視していなかったが、連邦政府の基本的機構を改編するその改憲も国民に提案する。また、全国民の基本的言語権――すなわち、ケベックにおいて英語を選択する自由、ケベック以外の州においてフランス語を選択する自由――を保障するよう、国民に決意を迫るつもりだ。自分たちの運命を選択し、フランス語系カナダ人と英語系カナダ人が、多様文化・多様民族国家として、いろいろな違いをもつ地理的統合体としてのお互いの関係を選択せざるを得なくなったわけだ。（再選されれば）、各州の承認を得て、英国議会に対し、英国領北アメリカ条例（カナダの憲法に相当する基本法）の改定（カナダ化）を求めることになる。上院や最高裁判所など、州の承認なしに変更できるものもあるが、言語権などの問題については、州政府の承認を求めるつもりだ。

●経済問題について。

―カナダの強さとその将来は、われわれの統一にかかっている。経済と統一は表裏一体だ。統一して事に当たれば、経済も強まる。統一問題に対しても、また経済問題についても、その挑戦に立ち向かう気概が一般国民や州政府の間に強まっていることを感じる。州政府も国民も、カナダ経済が成功し、競争力をもつには、自己鍛練と国内諸政府間の協力増進が必要だということを、認識し始めている。ある意味で、経済危機は、わが国の将来にとって良き選択をもたらすと思う。

インフレは国内的な要因で起きているわけではないが、とにかく賃上げ率は賃金物価抑制策をとる前の一九七五年前半の二二パーセントから七七年前半には年率平均で八パーセント近くに下がった。ということは、抑制策自体も良かったし、経済関係者の協力も良かったといえる。ただ、輸入価格は高いが、これはカナダ・ドルの減価によるものだ。国民は、カナダ・ドルの価値が一〇パーセント落ち込んだことは、われわれがそれだけ貧乏になったのだ、ということを認識しなければならない。